



子どもの貧困対策、国の動向

～コロナ禍の調査報告も踏まえ～

大阪府立大学 スクールソーシャルワーク評価支援研究所 所長
人間社会システム科学研究科 教授
山野則子

E-mail: eb-ssw@sw.osakafu-u.ac.jp
<http://www.human.osakafu-u.ac.jp/ssw-opu/>

<研究・社会活動>

日本学術振興会学術システム研究センター専門研究員

日本学術会議 特任連携会員

(財)世界人権問題研究センター プロジェクトリーダー

<国の委員>

文部科学省 第9期中央教育審議会委員、家庭教育支援検討会座長（2016年）

内閣府 子どもの貧困対策検討委員会構成員/有識者会議委員（2014年～）

貧困状態の子供の支援のための教育・福祉等データベースの構築等に向けた研究会座長（2021年～）

厚生労働省 社会保障審議会児童部会委員（2017年度～）

<2020年度国からの委託研究>

文部科学省委託：SC及びSSWの常勤化に向けた調査研究

内閣府委託：沖縄子供の貧困緊急対策事業分析・評価・普及事業

厚生労働省特別研究：**コロナ禍における子どもへの影響と支援方策のための横断的研究→報道10以上（社・局）**

<主な著書>

「スクールソーシャルワークハンドブック」（監修 明石書店 2020）

「子どもの貧困調査」（編著 明石書店 2019）

「学校プラットフォーム」（単著 有斐閣 2018）

「エビデンスに基づく効果的なスクールソーシャルワーク」（編著 明石書店 2015）

「子ども虐待を防ぐ市町村ネットワークとソーシャルワーク」（単著 明石書店 2009）

厚労科研：子どもへの影響と支援方策のための横断的研究（山野研究室2021）

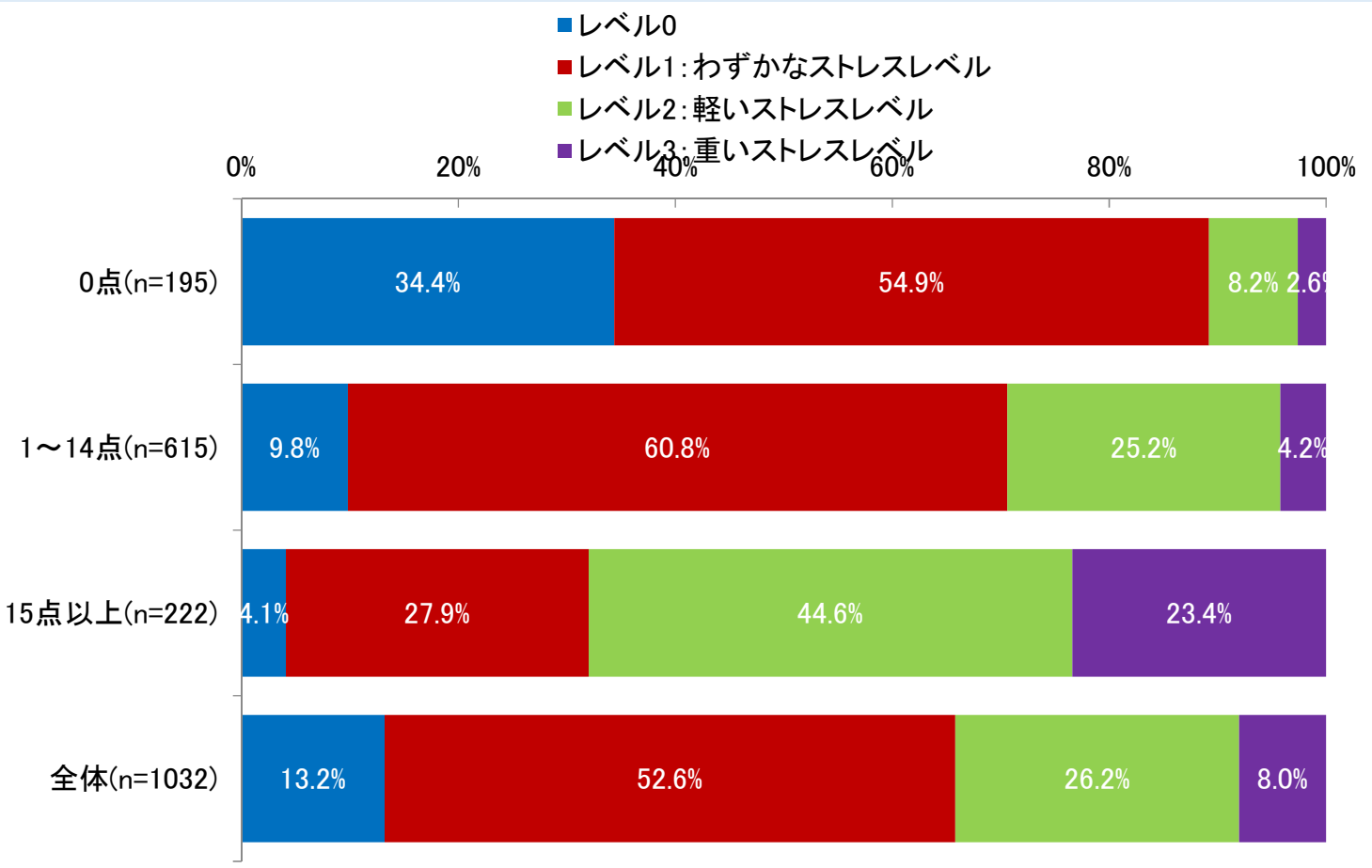


図1 【保護者調査】Q12、【子ども調査】Q5
親の精神的健康状態別に見た、子どものストレスレベル

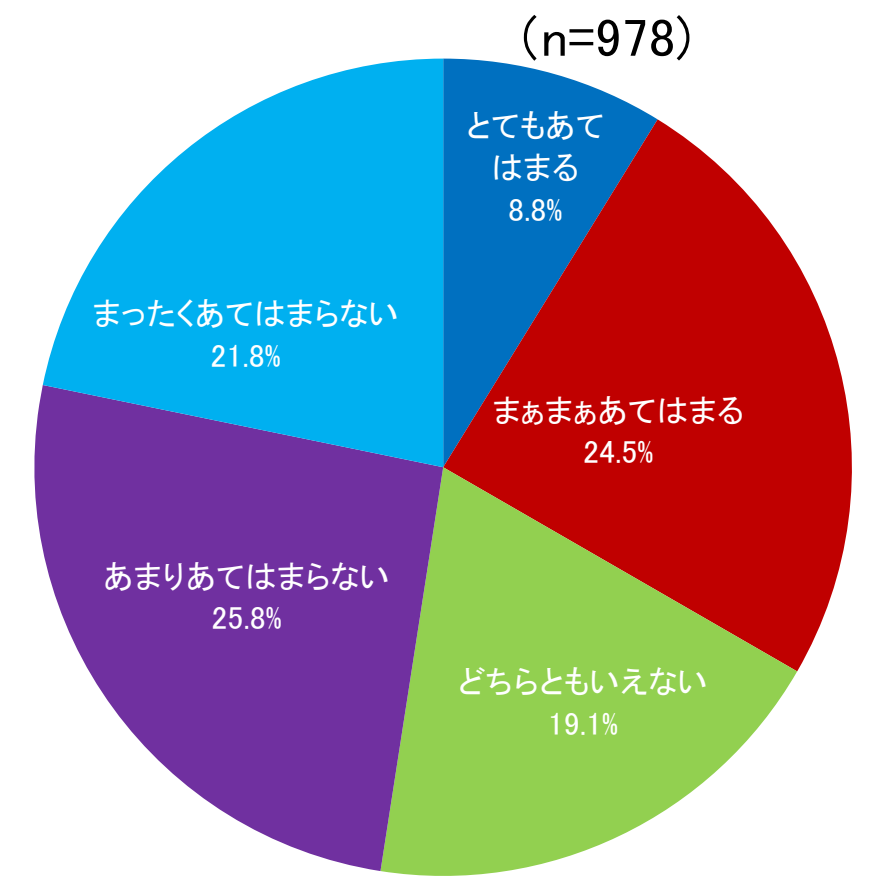


図2 【子ども調査】Q2-2-5
学校再開後の通学への気持ち: つらいと回答した
('とてもあてはまる' と 'まあまああてはまる' の合計)

- 図1は、保護者のK10得点で評価された精神的健康状態別に見た、子どものストレスレベル
- 保護者の精神的健康状態がよくないほど子どものストレスレベルは、高い。ストレスなしは13.2%のみ
- 図2では、3分の1の子どもが何らかに学校への行きづらさを感じている

性的な問題の増加

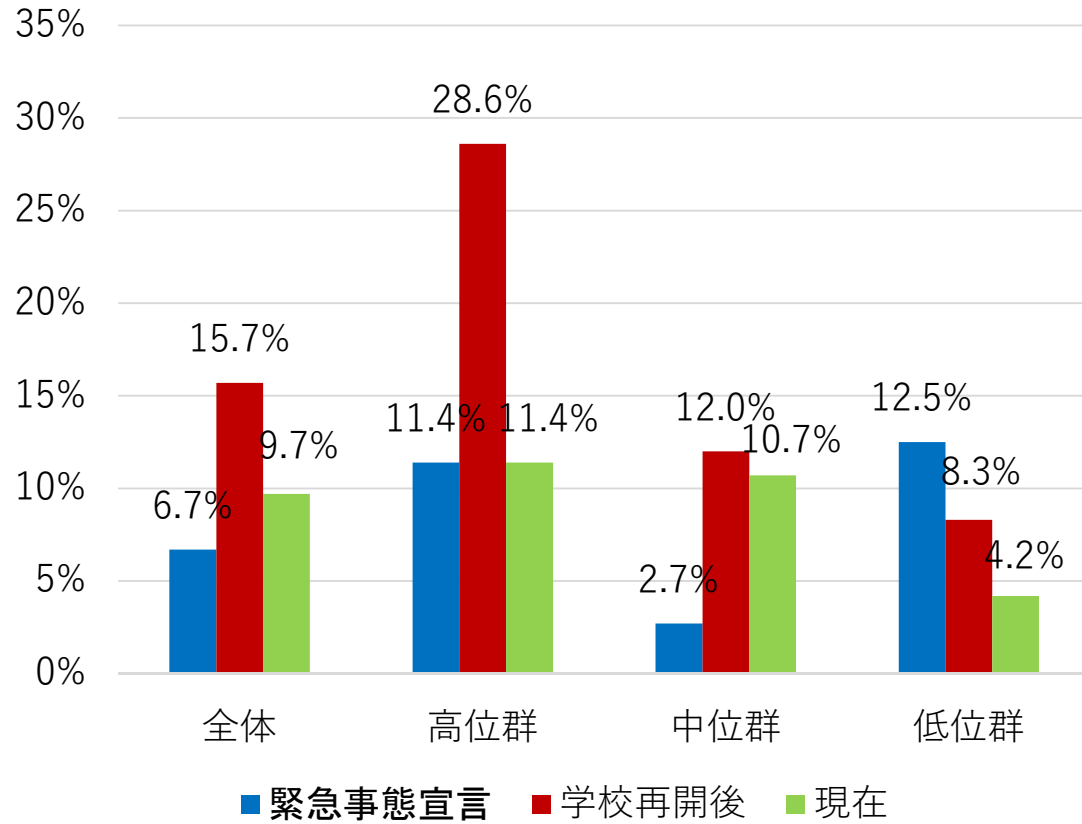


図 【児童相談所】 Q1-9

児童の性的な問題：「増えた」・「少し増えた」の合計（感染状況別）

ゲーム依存の相談、増加

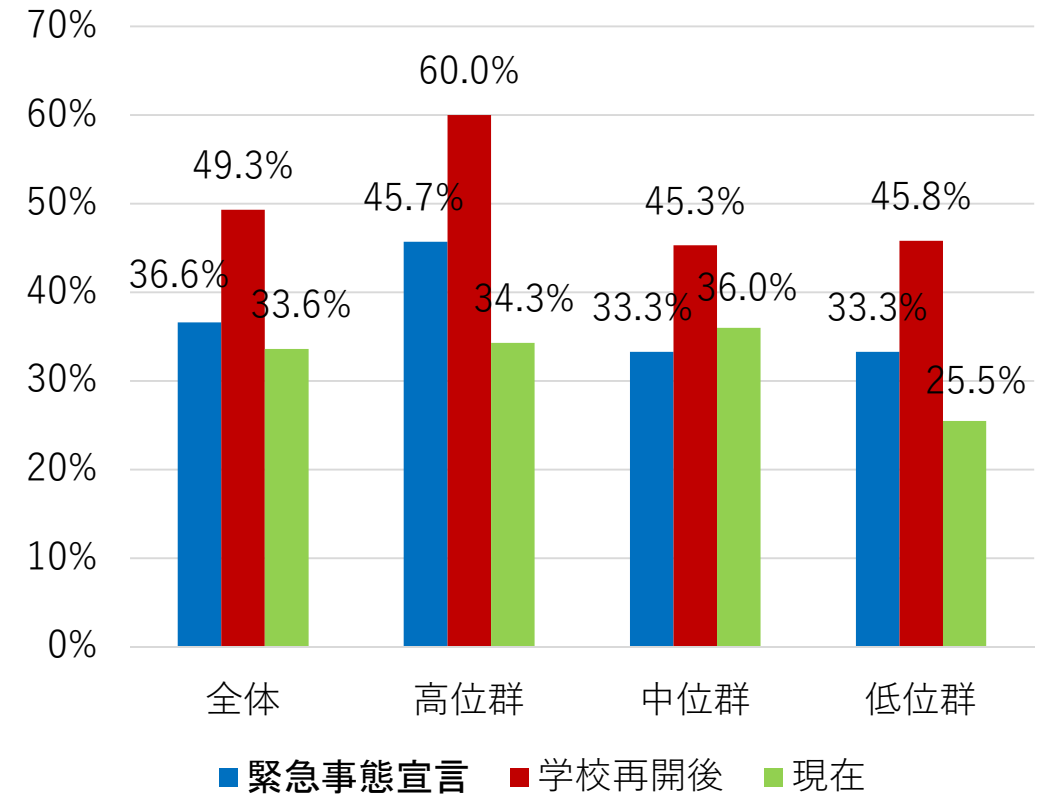


図 【児童相談所】 Q1-8

児童のゲーム依存に関する相談：「増えた」・「少し増えた」の合計（感染状況別）

- 児童のゲーム依存に関する相談や児童の性的な問題が、顕著に増加している。
- 特に感染拡大高位群における＜学校再開後（2020年6～9月）＞の増加が著しい。
- ＜学校再開後（2020年6～9月）＞に子どもの実態が顕在化したと考えられる。

トラウマのリスクと支援策

• 新型コロナウイルス感染症関連のトラウマとなりうるできごとの体験を有している子ども101人のうち、何らかのPTSD症状があると回答した子どもは93.1%。PTSDの可能性が高いとされた子どもは30.7%。自宅療養、身近に重症化、死亡例を見ることになる子どもがトラウマとなるような大きな影響を及ぼす可能性。

• 今後の支援について

- 平時から、自然災害や新型コロナウイルス感染症のような緊急時においても対応できるような人員体制と支援体制を検討すべき。
- ①必要な子どもに活用される仕掛けのある貧困関連制度づくり
- ②スクリーニングの導入等、子どものリスクを発見する仕組みづくり（山野研究室2020）
- ③福祉行政と教育行政の連携のデジタル化
- ④オンラインカウンセリングなどの導入
- ⑤子ども食堂のネットワーク化など、地域資源の活用
- **<必要とされるトラウマケア>**
- ①精神健康に有害であることが知られている3つの要因（恐怖、社会的孤立、スティグマ）への配慮
- ②トラウマインフォームドケア（亀岡ら，2018）の取組み
- ③トラウマに関連した問題意識を高め、再トラウマ化を回避し、予防を強化する

スクリーニングを提示（文科省）、データ連携（内閣府）

- 2017年「児童生徒の教育相談の充実について～学校の教育力を高める組織的な教育相談体制づくり～（文科省）」にスクリーニングが掲載。
- 2019年度 文科省はよりスクリーニングを推進。
- 2020年度 全国教育委員会に発信（2020.3 = 虐待対策 & 2020.5 = コロナ対策）
作成：山野研究室 https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1302910.htm
このなかの下の方の
 - 「スクリーニングによる児童虐待、いじめ、経済的問題の早期発見」
 - スクリーニング活用ガイド（概要版）（PDF:1.13MB）
 - スクリーニング活用ガイド（PDF:637KB）
- **2021年度：文科省がモデル自治体に予算化**
- **2021年度：貧困状態の子供の支援のための教育・福祉等データベースの構築等に向けた研究会**

2021年度、20自治体と契約、実証中（AIスクリーニングシステムを試行）

スクリーニングの展開

子ども食堂など地域につないで
だけで不登校が3分の1に減少



必要な子どもに子ども食堂等
が紹介され、つながる仕組み

スクリーニング
からわかること

補足表1. チーム会議にあげた人数の割合

	2020年度		
	A自治体 (先進)	B市	C市(一般的)
総数	322	718	621
チーム会議にあげた人数	120	55	3
割合	37.3%	7.7%	0.5%
遅刻・早退の好転率	64.3%	19.0%	

取り組みの
効果



A市の例

長欠児童が激減

スクリーニングを活用した「チーム学校」の取り組みで

学年	2016年度	2017年度
4年男児	欠席165日	欠席2日
3年男児	欠席47日	欠席3日
5年男児	欠席46日	欠席13日
4年女児	欠席17日	欠席6日
4年男児	欠席26日	欠席4日

連続7日の長欠報告書の数
2016年度: 1年あたり11件発生(17名児)
2017年度: 1年あたり12件発生(11名児)

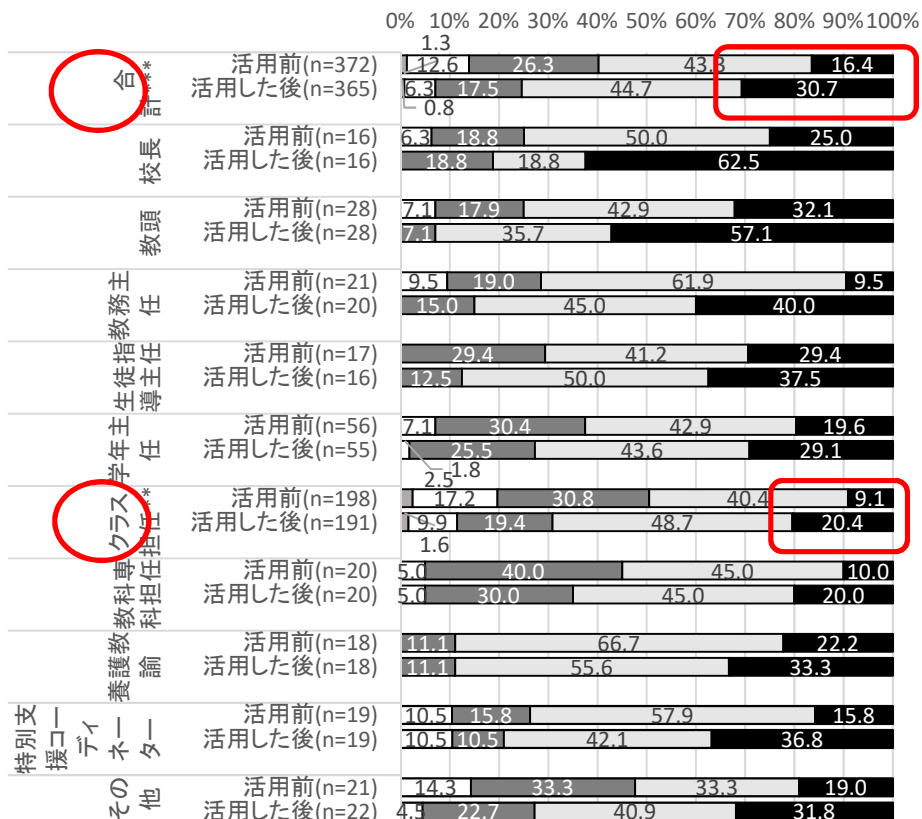


スクリーニングを活用した「チーム学校」の取り組みで、長欠児童が激減した。これは、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、保健室の連携による取り組みの結果である。

スクリーニング会議による議論UP、決定力UP

◇職種別に見た、会議の場で、自分が受け持つ担任以外の児童生徒について意見をいう程度

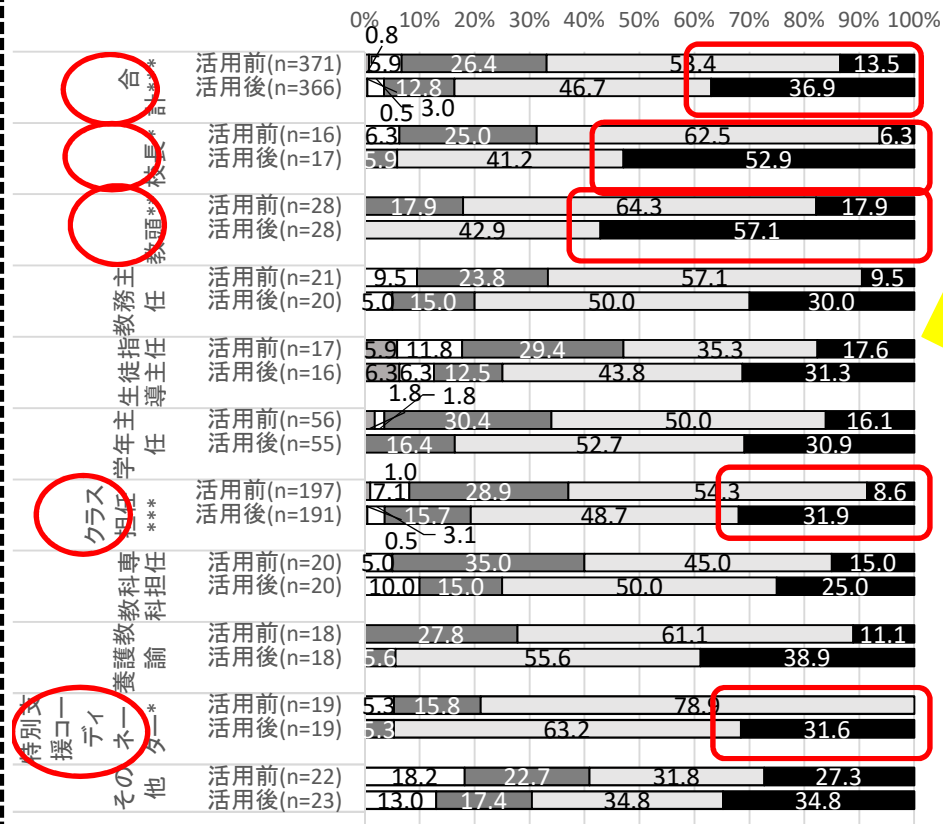
問3-①. 会議の場で、自分が受け持つ担任以外の児童生徒について意見をいう



■ 全くあてはまらない[1点] □ あまりあてはまらない[2点] ■ どちらでもない [3点]
□ まあまああてはまる[4点] ■ おおいにあてはまる[5点]

◇職種別に見た、会議において児童への対応について具体的に決定する程度

問3-④. 会議において児童への対応について具体的に決定する



■ 全くあてはまらない[1点] □ あまりあてはまらない[2点] ■ どちらでもない [3点]
□ まあまああてはまる[4点] ■ おおいにあてはまる[5点]

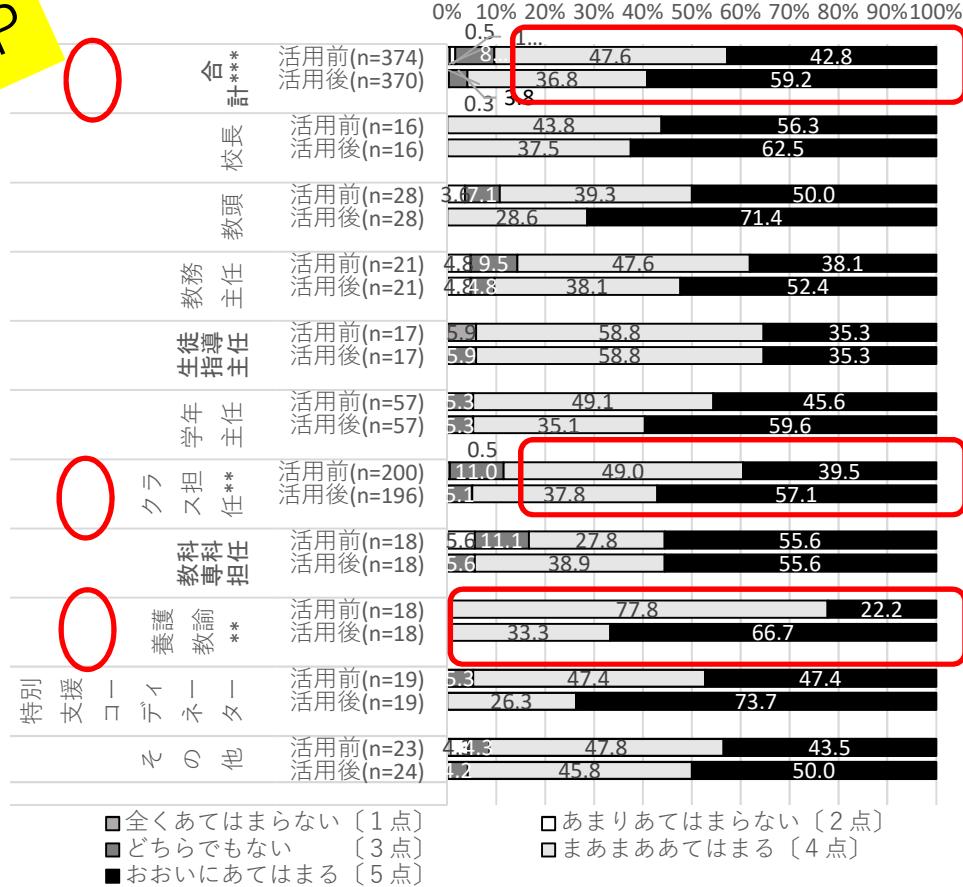
決定力UP

- 全体では、YOSS活用前と比べ、活用後の方が、より児童生徒について意見を言ったり、児童への対応について具体的に決定したりするようになった。

スクリーニングによって教師の負担感は増加しない！

◇職種別に見た、複雑な家族構成の中で暮らしている児童を気にかける程度

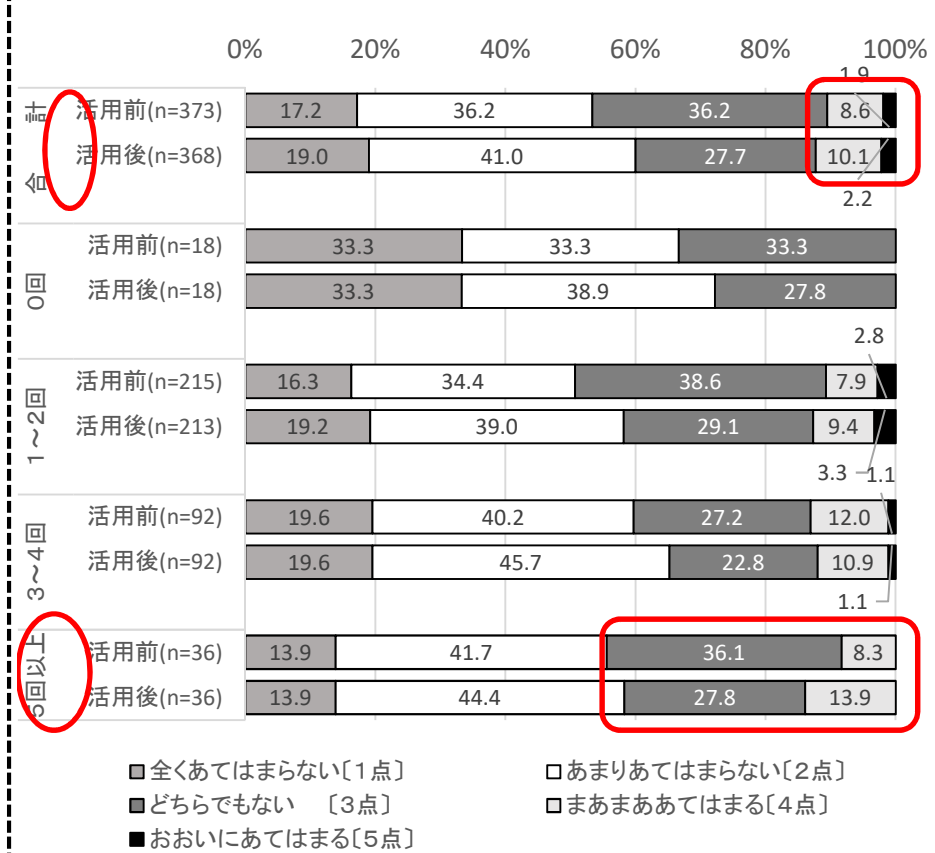
問2-③. 複雑な家族構成の中で暮らしている児童を気にかける



発見力UP

◇スクリーニングチェック実施回数別に見た、チームで決定することは負担である程度

問5-⑤. チームで決定することは負担である



スクリーニングによって家庭背景を見るようになり、回数に関わらず、YOSSの活用によって複数で集まって議論し決定することに教員の負担は増えたとは言えない。